

財務状況の分析

区 分	内 容	
財 務 上 の 特 徴	<p>当町と一関市を対象とした磐井川流域下水道の関連公共下水道として、都市計画用途区域とその周辺の町中心部及び観光汚水を取り込む計画として、昭和58年度に事業着手し全体計画期間を平成32年度としている整備段階にある事業である。</p> <p>現在の認可面積223ha、認可人口4,176人で、平成18年度末の処理面積は150ha、処理人口2,814人となっている。</p> <p>下水道特別会計の平成18年度末歳出決算額は367百万円と小規模であるが、供用開始（H7）前後の処理区域拡大とその後の国の景気対策のための建設事業を促進してきたことにより、当特別会計における公債費は63.6%となっている。</p>	
経 営 課 題	課 題	営業収益の増収
	水洗化率は71.5%（H18末）と県では中位にあるが一層の向上による料金増収が求められる。また、20m ³ /月の料金単価3,045円で県内の中位にあるが、収益的収支の基準外繰入金を解消するため料金改定の必要がある。	
	課 題	公債費負担の適正化
	町全体として実質公債費比率が22.2%（H18決算）と地方債の許可団体になっていることから、早期に協議団体へ移行が求められている。	
	課 題	維持管理費の節減
	管理部門の職員は業務委託等によりいないが、今後も必要最小限の費用による効率的な管理運営が求められている。	
	課 題	建設コストの縮減
留 意 事 項	職員数は平成17年度から一人体制としており整備部門に携わり、管理部門は料金徴収業務を水道部門に委託する等して職員はいない。	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。